

第5回シンポジウム—2

村民にとっての機会の変化と 「農村」の変容¹

柳澤 悠

1 インド経済の成長と農業・農村

1-1 1980年代からの持続的な成長—インド経済の離陸—

インドの経済は、年平均6パーセント以上を超える成長率を長期にわたって維持している。1947年の独立以来長く低迷が続いていたインド経済が、やっと離陸の時期を迎えた。

1980年代からのインドは、経済政策の上でも大きな転換点を迎えた。1991年を画期とする経済自由化政策への転換である。1991年以降の経済自由化政策によって外資を含めた民間投資の活発化により経済が活性化し、特にIT産業に見られるような新たな主導的産業の急成長により中間層が成長し、中間層の消費需要に牽引される形で現在の高度成長がもたらされているという理解は、主流的な見解とっていいだろう。

1-2 経済自由化政策起因説への疑問

しかし、経済成長の原動力を親市場主義的な経済政策の採用に求める見解は、近年強い批判にさらされている。まず、インドの経済成長が、1991年の自由化よりも10年も早く開始していることなどである [Kolhi 2006]。さらに、Balakrishnan et al. [2007] は、1950年以降のGDPの成長率の転換点をもとめれば1978-79年に1回だけであり、それ以前に農業が1964-65年を転機に成長率が加速していると述べて農業の成長とGDP成長の連関を示唆する一方で、工業成長率の転換点は、GDP成長率転換のむしろ後の時期である、という²。「経済自由化が投資を促進した結果工業が成長した」というような関連は実証できないこと、工

業ブームは投資主導ではなく消費主導で生じたことなどを指摘してきたChandrasekhar [1996] の説を支持するものといってよい。

1-3 農業・農村の重要性

こうした研究状況の中で注目されているのは、1980年代からの高度成長における農業生産や農村地域の変容が経済全体に及ぼす影響である。すでに藤田幸一氏が農業部門や農村市場の重要性を指摘している。インドの中では、Kumar [1992] は、インドのGDPの転換点は1981-82年にあり、それは第一次産業の成長率のブレイクによって誘発されたことを指摘し、Sastry et al. [2003] は、さらに回帰分析の結果を加えて、農業・工業・サービスの3セクター間のリンケージは強く、農業生産の上昇は工業製品への消費的および投資的な需要を増大させること、こうして引起こされる工業の拡大がサービスへの需要を増大させること、1990年代においても農業部門の成長がGDPや他部門成長に及ぼす波及効果は、他の部門以上に大きいことを示した。つまり、1980年代を通じて、農業部門がその工業製品への需要の増大を通じて工業部門の成長を促すという農業＝工業のリンケージが形成され、この関連は90年代も維持されたとみることができよう。

1-4 農村の消費需要—国立応用経済学研究所の調査から—

この需要を媒介とする農工リンケージの具体的な内容は、何であろうか。1980年代半ばから開始された国立応用経済学研究協会による調査(1985年と1989年)によれば、耐久消費財の市場として最も顕著に拡大したのは、都市ではなく農村市場であった。農村で耐久消費財を需要した階層は高度の教育を受けた層でなく、需要された耐久消費財も、腕時計、自転車、ラジオが中心である[Rao 1993]。その後の調査でも、農村世帯(世帯総数の71.7パーセント)が耐久消費財の52.2パーセントを所有しており、耐久消費財の農村市場のシェアは都市より大きいし、農村市場は都市よりも速く成長した[Natarajan 1998: 2]。

1-5 「緑の革命」と農業外雇用の増大、農業労働者賃金の上昇

このように、1980年代以降のインドのGDPの高成長は、農村地域における工業製品需要の増大を重要な推進力として開始されたが、それは

農村地域におけるいかなる変化によって可能になったであろうか。

第1に、1970年代から80年代にかけて、インド農業における「緑の革命」によって農業生産の顕著な増大が見られた。農業生産の増大が、農村内の諸階層に所得の増大をもたらした重要な要因であることは間違いない。

第2に、農村地域における非農業部門の雇用や事業が顕著に増大した。1970年代の末から80年代の末の10年間に、伝統的な農村工業は停滞したが、ビーディー（安価なタバコ）製造、食品工業、繊維製品、陶器以外の非金属鉱物生産が顕著に増大した [Vaidyanathan 1994]。農村地域に居住しながらも、非農業分野の諸職業に従事する人々の比率が増大した [Unni 1998, Lanjouw 2004]。

第3に、こうした非農業部門の雇用の拡大によって農村労働市場がタイト化し、農業労働者の実質賃金が上昇し始めた。非農業雇用の増大は、農業賃労働者を農業から吸収して、農業労働賃金の上昇を引き起こしている。また研究は、農業労働賃金の上昇が農業における労働生産性の上昇とも相関していることを示している [Unni 1998, Lanjouw 2004, Hansda 2006]。

2 村落の社会経済関係の長期変容

—南インド・ティルチラーパッリ県の水田村落の例—

2-1 村の概況

農村市場がインドの工業の重要な市場となる過程と、村落社会の社会的経済的関係が変容する過程とは密接に関連していたのでないか。筆者は、19世紀以降の南インドのタミル地域の農村社会の長期変動を考察してきたが、その一環として、1979-81年にティルチラーパッリ県の一水田村落A村の調査を行なった。同村については、現在（2008年）再調査を行っており、以下は再調査途上の中間報告である。

表 1980 年時点での村落の住民の
コミュニティ構成

	世帯数
ピッライ	32
チェティアル	26
ムトラージャ	199
ナーダル	19
アーサーリ	13
指定カースト	111
ムスリム	35
その他	35
計	470

村落人口の約半分を占めて一番大きなグループをなしているのは、ムトラージャというタイトルを持つコミュニティである。このコミュニティは、行政上「その他の後進階級 OBC」と区分される。次に大きなグループは、「指定カースト」（被差別カースト）で、この村では Pallar と Pariar の二つのグループから成っている。世帯数は多くはないが、「ピッライ・チェティアル」は村民の中では有力なコミュニティとみられており、行政的には「先進階級」として扱われている。この表には記載されていないが、南インドで有名なティルワーナイコーヴィル寺院の周囲に居住している約 40 のバラモン世帯は、この村の土地の半分近くを所有する、最大の土地所有者グループをなしていた [柳澤 1991]。

2-2 農外のような仕事とのリンクの拡大

バラモン—農村・農業から離脱して、ホワイトカラー職へ—

耕地の約半分を所有するバラモンは、一方で寺院の僧侶であるとともに、所有地の一部は村内の隷属的な被差別カーストの雇用労働者を使役して農業経営を行い、一部はムトラージャなどの小作人に耕作を行なわせていたと思われる。

タミル地域のバラモンは 19 世紀末以降、公務員などホワイトカラー職に就くためや子弟の教育のために、農村地域から都市に次第に移住し始めるとともに、農業経営から離脱して土地を小作に出すようになり、さらには所有する農地を減らし始めた。A 村でも、バラモンは 1925 年以降、所有農地を減らしている。それでも、1980 年時点ではかなりの土地を A 村内に所有していたが、所有するバラモンの大半は、子弟に大学教育を

与え、ティルチラーパッリ市内外のホワイトカラー職やエンジニア職への従事が主たる就職先となっていた。彼らの所有地は1980年以降も減少を続けており、バラモン世帯の農村・農業からの離脱と都市雇用者化の傾向は、一層進展していると思われる。

ピッライ、チェティアル

一大規模工場熟練工・小規模営業との兼業農家化へ

ピッライ・チェティアルのタイトルをもつ世帯は、村民の1割強を占めるにすぎないが、ほとんどの世帯はかつては小規模とはいえ農地を所有し自営する小規模農業経営者で、村落居住民の中では有力村民と見られていた。「先進階級」として扱われている。これらコミュニティの世帯は、すでに1980年には二つの方向で農業外の職業とのリンクを作りつつあった。第1に、子弟を町の私立の学校に通わせ、よい成績で中等学校修了の資格を取得させて、熟練工養成学校や監督職養成学校などを修了して大規模工場の熟練工や監督職に就職させるルートである。第2は、村落やその近辺で精米所、商店など農業外の小規模営業を行なうことである。この村が都市近郊にあることが一因であろうが、多くは農業経営を継続しながら非農業的勤務や営業を続けるという兼業農家の方向をとっていた。1980年以降は非農業就業の重要性は一層増大し、7割の世帯は農業に一切従事しなくなっている。ただ、彼らの一部は、都市への通勤をしながら農地を新たに購入して農業経営をも拡大していることは興味深い。

ムトラージャ—小作人から農業経営者へ、さらに非農業雇用へ—

ムトラージャのタイトルを持つ世帯は、村民の半分近くを占めるから、その動向は村民の基本的な動向といってよいだろう。かつてこのコミュニティの多くは、バラモンなどの所有地の小作人であった。バラモンが土地所有を減らしつつ農業から離脱してゆくと、それらの農地を購入し進取的な農業経営者として経営を拡大していったのは、ムトラージャ世帯であった。もちろん、逆に小作人の地位を失って農業労働者化していったムトラージャ世帯も少なくないが、そうした世帯を含めて、1980年におけるこのコミュニティの特徴はその農業指向にあったといってよいだろう。1980年には、農業を主とする世帯が72パーセントを占めていた。大規模な農業経営を行っていたムトラージャ世帯の場合は、中等学校修了資格を取得しても、他のコミュニティのように大企業や公務員職

を目指すことなく、農業経営に専念してゆく場合も少なくなかった。

1980年以降の変動は、顕著である。2007年には農業を主とする世帯は半減以上の減少率で、2～3割の世帯のみが農業経営や農業日雇い労働を主たる職業としている。世帯の半数以上では、建築業、レンガ製造、ミルク生産・販売、運転手、機械工、配管工、大規模国営工場の監督職、看護婦、教師、軍人、電気工、商店、喫茶店など、非農業の諸職業が主な収入源となっている。

指定カースト

19世紀のタミル地域では、被差別カースト（指定カースト）の成員は、土地所有者によって雇用される農業労働者であり、特に債務関係によっても束縛された長期雇用の隷属的労働者の比率は低くなかった。この村の指定カースト成員も、多くはかつて農業労働者であり、隷属的な長期雇用労働者も少なくなかった。南インドでは、こうした農業労働者層は、海外出稼ぎなどを契機にして次第に土地所有者層などから自立する動向を示し、20世紀前半には反カースト運動と結びつつ自立の運動を形成しつつあった。この村の指定カースト層も、1950年代に反カースト・反バラモン運動の一環として農業労働組合を結成してストライキを決行し、バラモン土地所有者層から全体で50エーカー程度の土地を小作する権利を組合が獲得した。組合は、指定カースト世帯に約0.5エーカーずつの小作権を配分した。こうして、かつては土地の所有権も小作権もなく全くの農業労働者であった指定カースト成員は、この運動を通してわずかにせよ小作権を獲得し、小作経営を行ないつつ農業賃労働に従事するという形態になった。さらに、他のタミル地域と同様に、自立性を強め小作地を獲得した指定カースト成員からは、零細農地の所有権を獲得するものも現れた。

この村落でも、1970年代から新たな農業技術の導入が顕著であった。サトウキビやバナナの栽培が拡大するなど旧来の農閑期の農業労働需要も増大し、農閑期に他の村落における農業労働に従事する農業出稼ぎも増大した。さらに、村内で余った稲藁を近隣都市の乳牛飼育世帯の飼料として販売する事業に従事する指定カースト成員も増大した。農村の労働市場はタイト化していった。こうして、指定カースト世帯は、零細とはいえ小作地経営を行いつつ、一年中ある農業労働需要、非農業の営業など、多様な就業チャンスを活用し、さらに、大規模工場の熟練工を

含めて都市雇用に従事する者も着実に増大していった。

かつてのように長期雇用の農業労働者になることを希望する指定カースト成員はほとんどいなくなり、労働者達は労働条件をめぐる様々な要求を行なうなど自立的な傾向を強めている。農業労働者は、支配的な土地所有階層からの社会経済的な自立性を獲得する歴史的過程をへて、農業生産の変動や非農業就業のチャンスの増大を通して、農業労働賃金をはじめとする労働条件の改善を勝ち取っていった。1980年代の農業労働賃金の上昇は、このように長期の歴史的社会的な村落社会の変容を前提としているといえよう。

2-3 移動—住宅地化する都市近郊農村—

本調査村落のような都市近郊農村の場合、都市への通勤者用の住居地の拡大がみられる。1980年にはそうした例は皆無であったが、その後、村の道路沿いの集落に、主として農業以外の諸職業に従事する村外の人々が、都市への通勤の便利さのゆえに住宅を建てるケースが、激増した。特に特定のコミュニティに偏るような状況はみられない。都市から遠隔地にある村落から、都市に近いこの村落に移動してきた者が多い。

他方、この村落から、遠隔地域への移動は少ない。マレーシア、ドバイなどへ行くケースが数件ある。村民の多くを占めるムトラージャ世帯からも、そうしたケースは出ている。

2-4 上昇の重要なチャネルとしての教育—階層と教育との関係の流動化—

村内の学校の数も増大した。1980年には学校は2校のみであったが、2007年には4校に増えた。さらに、村内からティルチラーパッリ市やラールグディ町の小学校や中学校にバスなどを使って通学する生徒・学生が顕著に増えている。特に注目されることは、1980年には子弟に教育をつけることや非農業的雇用に就けることに余り熱意を示さなかったムトラージャ世帯や、指定カースト世帯からも、男子のみならず女子についても遠隔地の公私の学校に通わせているケースが増えていることである。1980年には大学教育を受ける者はこの村ではほとんどバラモンに限定されていたが、2007年にはムトラージャや指定カースト成員を含めて広い層に、大学教育が広がっている。

2-5 生活と消費の変化—様々な商品やサービスへの需要へ—

1980年以降の生活や消費の変動は、非常に顕著である。

A 特に大きな変化は、家屋の新築である。1980年には指定カースト世帯が居住する家屋のほとんどはバナナの葉で葺いた屋根で、瓦屋根やコンクリート屋根の家屋は2-3軒に過ぎなかった。政府の補助政策もあって、2007年には指定カースト世帯の6割以上の住居は、レンガ壁の瓦・コンクリート葺きになっている。1980年代以降の農村地域の非農業雇用の中でレンガ製造や建築業は極めて重要でこの村でもこれらの職業に従事する人は多い。こうした村落内の家屋改築の急増は、大都市近郊の小さな町における住宅建築ブームとともに、これらの職の増大の重要な基盤となっていると推定される。

B 村落の設置する上水道がほぼ全戸に配管されるようになったことも、1980年以降の重要な変化である。村民には配管工がいるが、そうした職業の成立も村落水道の設置と関連があろう。また、家庭用の電気も大半の世帯に配線が行なわれており、後にみるテレビなどの電気製品の普及を支えている。また、家庭燃料は、かつては主として薪・炭と牛糞であったが、急速にプロパン化が進んでいる。

C 村内の主要道路が舗装されたことも、重要な変化である。かつて道路が未舗装の時期には雨季にはバイクや自動車の往来が困難であったが、舗装によって村内へのバイク・自動車の移動が極めて容易となり、次に述べるバイク数などの増大を可能にしている。

D 1980年には、少数の富裕層のみが自転車をも所有していた。いまやほとんどの世帯が自転車をも所有しており、ステイタス・シンボルは自転車からバイクに替った。村内の2割以上の世帯がバイクをも所有している。それ以外に、村民が所有する乗用車が4台あり、そのほかに1台のトラック所有者がいる。

E 耐久消費財の普及

前述の国立応用経済学研究協会の調査からも推定されるように、村民の耐久消費財の所持率は、かなり高い。ムトラージャの多い街区の所持世帯の比率は、次のとおりである。自転車 61%、ラジオ 50%、テレビ 64%、天井扇風機 106%、携帯電話 59%、固定電話 9%、モーターバイク 24%、瓦葺の家屋 84%である。つまり、天井扇風機、瓦葺の家屋は大半の世帯に普及し、テレビ、自転車、携帯電話、ラジオは半数以上の世帯

に普及し、バイクは4分の1の普及率である。

指定カースト世帯への耐久消費財の普及率は、それより低い。天井扇 風機 78%、テレビ 54%、自転車 28%、ラジオ 41%、携帯電話 43%、モーターバイク 15%、であるが、瓦葺き家屋は86%を超えている。しかし、耐久消費財が2種類以下の世帯が、指定カースト世帯に37%存在することは、後に見るように重要である。

F 日常的な消費・生活スタイルの変化

インドにおける食物摂取に関しては、上層と下層との間に顕著な差異のあった、野菜、果物、乳製品、肉消費、食用油などについて、その差異は非常に縮小したことが明らかになっている。

また、この村の中に、結婚式場が2ヶ所開設された。そのうちの1ヶ所は比較的廉価で、指定カースト世帯を含めてこの結婚式場を使用するケースが増えた。また2000年頃から、指定カースト成員の中から他のコミュニティと一緒に数日間の巡礼旅行に参加する者が出てきた。

3 まとめ

以上、第1に、インド経済が経済成長を開始した重要な要因として、農村地域が工業やサービス部門への重要な市場として拡大したことがある。「緑の革命」を経ての農業生産の上昇、農村地域の購買力の全体的な上昇、農村地域の非農業の雇用・就業機会の増大、農村労働市場のタイト化を通しての農業労働者の実質賃金水準上昇など、下層階層を含めた村落住民の購買力の上昇が、その背景にある。

第2に、農業部門が他の部門の消費を増大させて強まった農・工・サービスの3部門間のリンケージは、農村地域の住民が非農業的就業をも行なうという、農村の就業構造における3部門間のリンケージの強化によって支えられている。さらに、農村と都市との多様なリンクや移動の拡大など、リンクの多様化と豊富化はインド経済成長を支えてきた。

第3に、村落のハイエラキカルな構造が弱まり、かつての土地無し階層の社会的経済的地位の上昇により、農業生産増大の成果が村落人口の多数を占める下層階層にある程度は均霑^{きんてん}する構造が作られてきたこと、その過程は、同時にそれぞれの階層のライフスタイルの変化、消費パターンの変化を伴い、下層民を含んだ村落社会における日常・非日常の生活全体を通しての生活の多様化が、農村内外の新たな工業活動

やサービス活動を支える重要な基盤となっている。

第4に、1980年以降の農村社会の変化、例えば家屋の改築、教育の拡大などは、工業・サービスへの新たな需要を創出したり、需要の増大をもたらしたと推定される。

第5に、こうした過程は、農業を基礎に作られてきた社会集団間の関係が変化し、流動化する過程でもある。教育を通ずる上昇など、選択の機会やチャネルは多様化し増大したが、その選択や実現は個人・家族単位になる。その中から、上昇のチャネルに乗ることのできない世帯は、社会の底辺をなす貧困層として残るのでないだろうか。調査村落の中の指定カースト世帯の4割弱が極少数の耐久消費財しか所有していないことが示唆するように、農村地域人口の2割程度が停滞的な貧困層として残る可能性は低くないように思われる。「2割程度の貧困の壁」がいかにかに打破されうるかが、インド経済と社会の今後の長期的な動向を左右する重要点の1つであるように思われる。

註

¹ 本稿の内容は、柳澤悠「現代インドの経済成長と農村社会の変容」、『千葉大学経済研究』、23-3（2008年12月）でより詳しく展開してある。なお、調査村における耐久消費財の所持率については、シンポジウム発表時以降に得られたデータに基づき、修正した。

² 経済成長をめぐる議論については、[絵所 2008] 参照。

参考文献

- Balakrishnan, Pulapre and M. Parameswaran, 2007, “Understanding Economic Growth in India: A Prerequisite”, *Economic and Political Weekly*, 42-27/28 (July 14), pp. 2915-2922.
- Chandrasekhar, C. P., 1996, “Explaining Post-reform Industrial Growth”, *Economic and Political Weekly*, Special Number, September, pp. 2537-2545.
- 絵所秀紀, 2008, 『離陸したインド経済—開発の軌跡と展望—』、ミネルヴァ書房。
- Hansda, Sanjay K. and Partha Ray, 2006, “Employment and Poverty in India during the 1990s: Is There a Diverging Trend?” *Economic and Political Weekly*, 41-27/28 (July 8-15), pp. 3014-3023.
- Kohli, Atul, 2006, “Politics of Economic Growth in India, 1980-2005: Part I & II”, *Economic and Political Weekly*, 41-13 (April 1), pp. 1251-1259, 41-14 (April 8), pp. 1361-1370.
- Kumar, Ganesh N., 1992, “Some Comments on the Debate on India’s Economic Growth in the 1980s”, *The Indian Economic Journal*, 39-4, pp. 102-111.
- Lanjouw, Peter and Abusaleh Shariff, 2004, “Rural Non-Farm Employment in India: Access, Incomes and Poverty Impact”, *Economic and Political Weekly*, 39-40 (October 2), pp. 4429-4446.

- Natarajan, L. 1998, *India Market Demographics Report, 1998*, National Council of Applied Economic Research, New Delhi.
- Rao, S. L. ed., 1993, *Consumer Market Demographics in India*, National Council of Applied Economic Research, New Delhi.
- Sastry, D. V. S., Balwant Singh, Kaushik Bhattacharya and N. K. Unnikrishnan, 2003, "Sectoral Linkages and Growth Prospects: Reflections on the Indian Economy", *Economic and Political Weekly*, 38-24 (June 14), pp. 2390-2397.
- Unni, Jeemol, 1998, "Non-Agricultural Employment and Poverty in Rural India: A Review of Evidence", *Economic and Political Weekly*, 33-13 (March 28), pp. A-36-A-44.
- Vaidyanathan, A., 1994, "Employment Situation: Some Emerging Perspectives", *Economic and Political Weekly*, 29-50 (December 10), pp. 3147-3156.
- 柳澤悠、1991、『南インド社会経済史研究』、東京大学出版会。

やなぎさわ はるか ●東京大学名誉教授 (h-yanagisawa@eva.hi-ho.ne.jp)